



平成 24 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 電気化学工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉高 紳介
(コード：4061 東証第 1 部)
問合せ先 経営企画室長 今井 俊夫
(TEL 03-5290-5510)

会 社 名 日本カーバイド工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 河原塚 勝良
(コード：4064 東証・大証第 1 部)
問合せ先 取締役経営企画部長 石倉 昭裕
(TEL 03-5462-8224)

電気化学工業株式会社と日本カーバイド工業株式会社との 資本業務提携に関するお知らせ

電気化学工業株式会社（以下、「電気化学工業」といいます。）と日本カーバイド工業株式会社（以下、「日本カーバイド工業」といいます。）は、本日、両社の間で資本業務提携（以下、「本提携」といいます。）に関する基本契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の理由

電気化学工業は、大正 4 年（1915 年）に石灰石資源と自家発電所を基盤としたカーバイドと化学肥料の生産を出発点として創業し、カーバイド化学により培った電炉技術・高温反応制御技術・有機合成技術などを基として無機化学から有機化学、さらには電子材料、樹脂加工製品や医薬品まで幅広い事業領域を有する化学メーカーとして成長してまいりました。現在、平成 27 年（2015 年）に迎える創立 100 周年に向け、企業目標“DENKA100”を掲げ、社会への確かな貢献とともに着実に成長し続けられる企業を目指して、グループ全体で取り組んでおります。この“DENKA100”では、カーバイド系製品チェーンなどの素材部門が生み出す収益を基礎として、成長分野である電子材料事業や機能・加工製品事業への一層の注力、および中国、アジアなど成長地域への展開の強化を事業計画の柱として推進しております。

一方、日本カーバイド工業は、昭和 10 年（1935 年）の創業以来、「技術をもって社会に貢献する」という理念の下、カーバイド化学で蓄積された技術力を進化・発展させ、新技術・新製品を開発し、化成品関連製品、フィルム・シート製品、電子材料製品の 3 つの事業を主力事業に育てるとともに、日本国内はもとより中国・アジア、北米、欧州といった世界各地に進出し、グローバルな競争力を強化してまいりました。現在、3 ヶ年計画『ローリングプラン』を基盤としたグループビジョン“NCI-CG2013”（CG=Change&Grow）を定め、独自技術を活かした新商品・新技術の開発による競争力の強化（新規事業の立ち上げ、高付加価値品・高グレード品の開発）や、成長分野・成長地域での拡販（応用商品・用途開発の促進、海外事業の強化）を進めております。

現在の経済環境は、欧州債務危機や中国を始めとするアジア諸国の成長鈍化などによる海外経済の減速、長期化する円高、原材料価格の上昇などにより、依然厳しい状況が続いております。このような状況下、事業構成において高い親和性を有する両社が提携を行い、技術や生産拠点などの経営資源

の相互活用によって事業シナジーを創出し、各々の事業の発展や企業価値の向上につなげてまいりたいと考えております。

また、本提携に際しては、業務提携の円滑な推進や両社の信頼関係の構築を目的として、相互に株式を保有する資本提携を行うことといたしました。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

①電子基板事業における提携

電気化学工業では、電子材料事業において、各種電子デバイスの放熱や絶縁特性向上に寄与するセラミックスや金属製の電子回路基板、ヒートシンク等の製品展開を行っております。

一方、日本カーバイド工業でも、電子材料製品事業において、デジタル家電の小型化に貢献するセラミック基板や、高信頼性電子部品の機能を支えるプリント基板等の製品展開を行っております。

現在、両社において、上述のセラミックス製基板製造に関して、両社が保有する技術および設備を有効に活用する協業に向けた具体的検討を進めております。

②その他分野における提携

上記のほか、主に以下の事業分野を中心に業務提携の可能性について、今後具体的な協議を進めるとともに、その推進を図ることを予定しております。

- ・樹脂エマルジョン事業
- ・食品包材事業
- ・カーバイド事業
- ・海外拠点で展開する事業

(2) 資本提携の内容

①電気化学工業による日本カーバイド工業株式の取得

電気化学工業は、本提携に際して、日本カーバイド工業普通株式 4,098,000 株を旭硝子株式会社から市場外の相対取引により取得する予定であります。これにより電気化学工業は、日本カーバイド工業の発行済株式総数に対する割合 5.00% (取得総額 516 百万円) を所有する第 2 位の株主となる見込みであります。

②日本カーバイド工業による電気化学工業株式の取得

日本カーバイド工業は、本提携に際して、上記①電気化学工業による日本カーバイド工業株式の取得総額の 2 分の 1 の金額を目安として、平成 24 年 5 月 16 日以降平成 24 年 6 月 15 日までに、取得可能な電気化学工業の発行済普通株式を市場買付けにより取得する予定であります。

3. 両社の概要

(1) 名 称	電気化学工業株式会社	日本カーバイド工業株式会社
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋室町二丁目 1 番 1 号	東京都港区港南二丁目 11 番 19 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉高 紳介	代表取締役社長 河原塚 勝良
(4) 事 業 内 容	有機系素材事業、無機系素材事業、電子材料事業、機能・加工製品事業、その他事業	化成品関連製品事業、フィルム・シート製品事業、電子材料製品事業、建材関連事業、エンジニアリング事業
(5) 資 本 金	36,998 百万円 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	7,034 百万円 (平成 24 年 3 月 31 日現在)
(6) 設 立 年 月 日	大正 4 年 5 月 1 日	昭和 10 年 10 月 8 日

(7) 大株主および持株比率 ※	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）（6.85%）、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）（6.61%）、全国共済農業協同組合連合会（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）（3.15%）、みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社（3.01%）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）（2.47%）	旭硝子株式会社（14.54%）、株式会社三菱東京UFJ銀行（4.06%）、日本証券金融株式会社（3.94%）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）（3.78%）、明治安田生命保険相互会社（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）（3.42%）		
(8) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	両社間において営業上の取引関係があります。		
	関連当事者への該当状況	両社はそれぞれ他方当事者の関連当事者には該当しません。また、両社の関係者および関係会社は、それぞれ他方当事者の関連当事者には該当しません。		
(9) 両社の最近3年間の連結経営成績および連結財政状態				
電気化学工業株式会社				
	決算期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
連結純資産		160,316百万円	168,182百万円	172,737百万円
連結総資産		400,407百万円	402,046百万円	402,552百万円
1株当たり連結純資産		321.46円	337.35円	353.64円
連結売上高		323,875百万円	357,893百万円	364,712百万円
連結営業利益		21,655百万円	24,618百万円	20,713百万円
連結経常利益		16,888百万円	23,052百万円	18,996百万円
連結当期純利益		10,474百万円	14,355百万円	11,330百万円
1株当たり連結当期純利益		21.33円	29.24円	23.22円
1株当たり配当金		8円	10円	10円
日本カーバイド工業株式会社				
	決算期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
連結純資産		12,735百万円	14,869百万円	17,337百万円
連結総資産		54,549百万円	56,027百万円	57,121百万円
1株当たり連結純資産		182.43円	211.33円	202.15円
連結売上高		46,939百万円	52,529百万円	49,198百万円
連結営業利益		2,881百万円	4,705百万円	1,763百万円
連結経常利益		2,567百万円	4,506百万円	1,569百万円
連結当期純利益		1,483百万円	2,900百万円	495百万円
1株当たり連結当期純利益		22.16円	43.33円	6.61円
1株当たり配当金		-	2円	2円

※上記(7)大株主および持株比率は、電気化学工業および日本カーバイド工業が平成24年3月期第2四半期報告書において公表している平成23年9月30日現在の持株比率であります。

4. 日 程

資本業務提携に関する基本契約の締結	平成 24 年 5 月 15 日	(両社)
電気化学工業による日本カーバイド工業株式の取得	平成 24 年 5 月 16 日	(予定)
日本カーバイド工業による電気化学工業株式の取得	平成 24 年 5 月 16 日～ 平成 24 年 6 月 15 日	(予定)

5. 今後の見通し

本提携は、両社の事業発展に寄与するものと見込んでおりますが、具体的な数値算定には至っておりません。今後、具体的な内容を協議していく過程で業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかにお知らせしてまいります。

以 上